

# 半 期 報 告 書

(第60期中) 自 平成18年 3 月 1 日  
至 平成18年 8 月31日

株式会社 オンワード樫山

(401038)

第60期中（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 オンワード<sup>®</sup>樫山

# 目 次

	頁
第60期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	7
4 【経営上の重要な契約等】 .....	7
5 【研究開発活動】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	8
1 【主要な設備の状況】 .....	8
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【中間連結財務諸表等】 .....	14
2 【中間財務諸表等】 .....	44
第6 【提出会社の参考情報】 .....	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	61
中間監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月30日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

【会社名】 株式会社オンワード樫山

【英訳名】 ONWARD KASHIYAMA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長執行役員 上 村 茂

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目10番5号

【電話番号】 東京(3272)2317番(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部  
情報システム部直轄担当 吉 沢 正 明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目10番5号

【電話番号】 東京(3272)2317番(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部  
情報システム部直轄担当 吉 沢 正 明

【縦覧に供する場所】 株式会社オンワード樫山 大阪支店  
(大阪市中央区本町4丁目3番6号)

株式会社オンワード樫山 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南4丁目11番31号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (百万円)	131,223	132,699	153,097	271,273	283,110
経常利益 (百万円)	11,950	12,308	11,906	26,283	27,167
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	5,250	5,670	△534	10,256	11,091
純資産額 (百万円)	197,215	201,880	212,884	202,376	203,826
総資産額 (百万円)	305,047	320,433	331,364	308,170	329,403
1株当たり純資産額 (円)	1,179.12	1,221.91	1,190.89	1,207.25	1,253.49
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	31.06	33.99	△3.29	58.10	63.79
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.7	63.0	58.3	65.7	61.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,729	8,409	3,843	15,992	26,758
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,428	△19,767	△9,768	△12,949	△37,210
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,304	△8,313	△4,837	△9,336	△15,093
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	76,826	61,921	48,460	81,543	56,058
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,912 〔11,943〕	2,704 〔13,567〕	2,652 〔15,127〕	2,801 〔11,997〕	2,653 〔13,523〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第58期中から第59期においては、潜在株式が存在しないため、また第60期中においては1株当たり中間純損失であるため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4 第60期中の中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものです。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (百万円)	94,863	96,871	105,069	197,230	203,539
経常利益 (百万円)	9,156	10,056	10,450	20,788	21,910
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	5,336	5,987	△589	10,648	10,754
資本金 (百万円)	30,079	30,079	30,079	30,079	30,079
発行済株式総数 (株)	172,921,669	172,921,669	172,921,669	172,921,669	172,921,669
純資産額 (百万円)	189,211	194,449	182,544	194,570	195,810
総資産額 (百万円)	241,939	247,839	252,269	244,936	257,814
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	22.00	24.00
自己資本比率 (%)	78.2	78.5	72.4	79.4	76.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,720 〔8,782〕	1,676 〔9,166〕	1,659 〔10,006〕	1,684 〔8,836〕	1,656 〔9,205〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 平成17年2月期の1株当たり配当金22円には、特別配当2円00銭を含んでいます。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

5 第60期中の中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものです。

## 2 【事業の内容】

当社グループ(提出会社及び提出会社の関係会社)は、紳士服・婦人服等の繊維製品の企画・製造及び販売(衣料品等繊維製品事業)を主たる事業内容とし、更に物流関連事業・スポーツ施設の経営・リゾート施設の経営(その他の事業)を行っております。

当中間連結会計期間に、当社グループは衣料品等繊維製品事業において、世界に向けた成長戦略の拠点として、さらに重要となる欧州・アジア・北米地区等の子会社16社を連結子会社に加えました。

その結果、当社グループは提出会社、連結子会社52社、持分法適用関連会社2社の構成になりました。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
衣料品等繊維製品事業	2,285 [ 13,219]
その他の事業	277 [ 1,908]
全社(共通)	90 [ —]
合計	2,652 [ 15,127]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しています。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員です。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。  
4 臨時従業員の人員は前連結会計年度末に比べ1,604名増員したのは、主に、提出会社の店舗の増加によるものと、新しく連結子会社が加わったためです。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(名)	1,659 [10,006]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しています。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員です。  
3 臨時従業員数が前連結会計年度末に比べ801名増加したのは、主に店舗の増加によるものです。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景に、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善により個人消費も伸長するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

当アパレル業界におきましては、前半の春物の立ち上がりは比較的堅調に推移いたしました。後半は低気温や梅雨明けの遅れなど天候不順の影響で夏物衣料が伸び悩むなど全体的に低調に推移いたしました。

このような経営環境のなか、当中間連結会計期間の売上高は、1,530億97百万円(前年同期比15.4%増)、経常利益は119億6百万円(前年同期比3.3%減)となりました。また、減損損失を計上したことにより中間純損失が5億34百万円(前中間連結会計期間は56億70百万円(中間純利益))となりました。

(衣料品等繊維製品事業)

当社グループは「ブランド軸経営」の積極的な推進と「8シーズン52週MD」のさらなる精度の向上に取り組むとともに、今期の方針として、①基盤力の強化、②新ブランドの開発と育成、③M&A及びジョイントベンチャーの推進、④海外事業の強化、を実施して売上の拡大をはかってまいりました。

「基盤力の強化」につきましては、「23区」「組曲」「自由区」など大型基幹ブランドにおいて、先行企画精度の向上による品番数の絞込みと、最盛期に向けた商品投入量の拡大を実施した結果、百貨店衣料品市場が前年割れするなかで、前年を上回る売上を達成することができました。また、「ソニア・リキエル」「ポール・スミス」などの基幹ブランドも、同質化が進む市場の中で独自性の高い商品企画が支持されて好調に推移し、婦人服の売上拡大に寄与いたしました。

紳士服では、「五大陸」で都市型MDを主力店舗で新たに導入するなどブランド活性化策の成果が表れ、前年を上回る売上を達成いたしました。「クールビズ」では、「ギガクールスーツ」など独自の最新技術を活用した商品を積極的に投入した結果、計画を上回る成果を上げることができました。

「新ブランドの開発と育成」では、今春から「NAVE」の婦人服をスタートさせるとともに、今秋に向けて同ブランドの紳士服、百貨店ブリッジプレタゾーンに向けた「エスメ」、都市近郊型商業施設を主販路とした「メゾン・ダジュール」の開発を進めるなど新規ブランドへの投資を積極的に行っております。

「M&A及びジョイントベンチャーの推進」では、昨年買収いたしました「ジョゼフ」で、新たにクリエイティブダイレクターを起用するなど企画生産体制の強化を図り、さらなる売上拡大に向けた基盤作りを行いました。「クルーン・ア・ソング」は今春から多店舗展開を本格化させ、有力商業施設への新規出店が順調に進んでおります。

「海外事業の強化」では、欧米は「ジョゼフ」と「ジボ・コーグループ」を中心とする売上拡大策を進め、アジアは中国を中心に自社開発ブランドによる出店拡大を実施し、いずれも計画通り順調に推移いたしました。

以上により、当社グループは主軸流通である百貨店と新流通のいずれの販路においても、前年を上回る売上を達成することができました。また、利益につきましても天候不順の影響などから消化率が悪化したことで在庫が増加しましたが、前年を上回る結果となりました。この結果、衣料品等繊維製品事業の当中間連結会計期間の売上高は、1,459億76百万円(前年同期比16.2%増)、営業利益は105億45百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

(その他の事業)

それぞれの事業分野で収益力の強化に取り組み、積極経営を推進した結果、当中間連結会計期間の売上高は71億20百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は3億65百万円(17.5%増)と増収増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が9億47百万円となりましたが、減損損失148億44百万円を計上したこと及び法人税等の支払い87億17百万円などにより、38億43百万円(前年同期に比べ45億66百万円収入減)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗・売場への投資および非連結子会社への貸付等により、97億68百万円(前年同期に比べ99億98百万円の支出減)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払により、48億37百万円(前年同期に比べ34億76百万円の支出減)の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、484億60百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。  
なお、その他の事業セグメントについては、生産実績を定義することが困難なため、「生産実績」は記載していません。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣料品等繊維製品事業	31,198	115.9

- (注) 1 金額は製造原価です。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

当社グループは、ほとんどが受注生産ではなく見込生産を行っています。  
また、受注生産につきましても、同一品目において受注生産と見込生産を行っているため、区分して算出するのは困難なため、記載を省略しています。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
衣料品等 繊維製品事業	紳士服	39,249	109.3
	婦人服、子供服および和装	91,808	116.7
	その他	14,919	134.4
	計	145,976	116.1
その他の事業		7,120	101.5
合計		153,097	115.4

- (注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たな事項はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備を取得しました。

	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	仙台支店 (仙台市青葉区)	衣料品等繊維 製品事業	事務所	2,662	1,206 (1,817)	78	3,947	91

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品です。なお、金額には消費税等含まれません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、恒常的な売場の新設・除却を除き、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	172,921,669	172,921,669	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	—
計	172,921,669	172,921,669	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は会社法に基づき新株予約権を発行しています。

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	630	630
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	63,000	63,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	63,000	63,000
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成48年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,566 資本組入額 783	同左
新株予約権行使の条件	<p>①当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>②前項にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)または(イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ア)新株予約権者が、平成47年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成47年7月1日から平成48年6月29日(ただし、当該日が営業日でない場合には、その前営業日)までとする。</p> <p>(イ)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転承認の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間(ただし、当該期間の最終日が営業日でない場合にはその前営業日)とする。</p> <p>③新株予約権の全部または一部を行使することはできるが、各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>④その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権(ストック・オプション)割当契約書」に定めるところとする。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日	—	172,921,669	—	30,079	—	51,550

## (4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8—11	11,421	6.60
財団法人榎山奨学財団	東京都中央区日本橋3丁目10—5	8,710	5.04
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11—3	6,462	3.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6—6	6,227	3.60
株式会社伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14—1	5,001	2.89
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC 2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6—7)	4,218	2.44
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13—1	4,200	2.43
モルガンスタンレーアンドカン パニーインク(常任代理人 モル ガンスタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEWYORK NY 10036 U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20—3)	3,816	2.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1—2	2,931	1.70
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7—9	2,826	1.63
計	—	55,815	32.28

(注) 当社は自己株式10,733千株(6.21%)を所有していますが、上記には含めていません。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,733,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,360,000	161,356	—
単元未満株式	普通株式 828,669	—	—
発行済株式総数	172,921,669	—	—
総株主の議決権	—	161,356	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権4個)が、「完全議決権株式(その他)」「株式数(株)」欄の普通株式は含まれ、「議決権の数(個)」欄には含まれていません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株と当社所有の自己株式728株が含まれています。

## ② 【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株オンワード樫山	東京都中央区日本橋 3丁目10番5号	10,733,000	—	10,733,000	6.21
計	—	10,733,000	—	10,733,000	6.21

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,160	2,220	1,981	1,777	1,783	1,765
最低(円)	1,815	1,865	1,645	1,601	1,452	1,533

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

ただし、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間結財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人の中間監査を受けています。当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人の中間監査を受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しています。

第59期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第59期中間会計期間の中間財務諸表	中央青山監査法人
第60期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第60期中間会計期間の中間財務諸表	新日本監査法人



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		62,099		48,547		56,136	
2 受取手形及び 売掛金		27,052		30,049		27,675	
3 たな卸資産		30,440		36,488		31,116	
4 繰延税金資産		4,052		4,156		4,175	
5 その他		15,220		19,569		16,891	
貸倒引当金		△297		△170		△226	
流動資産合計		138,566	43.2	138,640	41.8	135,769	41.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び 構築物	※1 ※2	33,703		30,228		33,083	
(2) 土地	※2	57,150		52,942		57,190	
(3) その他	※1 ※2	8,186		5,577		9,413	
有形固定資産 合計		99,040	30.9	88,748	26.8	99,687	30.3
2 無形固定資産							
(1) 連結調整 勘定		24,778		24,189		24,158	
(2) その他		2,398		2,538		2,609	
無形固定資産 合計		27,176	8.5	26,727	8.1	26,767	8.1
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		24,564		42,587		37,430	
(2) 長期貸付金		2,371		4,635		2,884	
(3) 長期前払費用		6,413		5,127		5,767	
(4) 繰延税金資産		5,011		7,937		2,215	
(5) 再評価に係る 繰延税金資産		1,612		—		1,629	
(6) その他		15,941		17,352		17,634	
貸倒引当金		△265		△393		△384	
投資その他の 資産合計		55,650	17.4	77,247	23.3	67,178	20.4
固定資産合計		181,866	56.8	192,723	58.2	193,634	58.8
資産合計		320,433	100.0	331,364	100.0	329,403	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		44,131		49,850		46,926		
2		26,064		26,597		26,419		
3		5,918		7,930		8,437		
4		3,227		3,211		2,971		
5		—		261		—		
6		945		976		982		
7		11,176		12,079		11,880		
		91,462	28.5	100,907	30.5	97,617	29.6	
II 固定負債								
1		2,231		2,865		2,380		
2		1,645		285		1,884		
3		—		—		293		
4		1,118		671		894		
5		—		6,126		—		
6		4,819		7,624		4,733		
		9,815	3.1	17,572	5.3	10,186	3.1	
		101,278	31.6	118,479	35.8	107,803	32.7	
(少数株主持分)								
		17,274	5.4	—	—	17,772	5.4	
(資本の部)								
I 資本金								
		30,079	9.4	—	—	30,079	9.1	
II 資本剰余金								
		50,043	15.6	—	—	50,044	15.2	
III 利益剰余金								
		132,476	41.4	—	—	137,922	41.9	
IV 土地再評価差額金								
		△2,352	△0.7	—	—	△2,377	△0.7	
V その他有価証券 評価差額金								
		2,361	0.7	—	—	5,291	1.6	
VI 為替換算調整勘定								
		△581	△0.2	—	—	△687	△0.2	
VII 自己株式								
		△10,147	△3.2	—	—	△16,447	△5.0	
		201,880	63.0	—	—	203,826	61.9	
		320,433	100.0	—	—	329,403	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		30,079		—	
2 資本剰余金		—		50,044		—	
3 利益剰余金		—		137,082		—	
4 自己株式		—		△16,460		—	
株主資本合計		—	—	200,746	60.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		5,014		—	
2 繰延ヘッジ損益		—		24		—	
3 土地再評価差額金		—		△10,815		—	
4 為替換算調整勘定		—		△1,821		—	
評価・換算差額等 合計		—	—	△7,598	△2.3	—	—
III 新株予約権		—	—	24	0.0	—	—
IV 少数株主持分		—	—	19,712	5.9	—	—
純資産合計		—	—	212,884	64.2	—	—
負債純資産合計		—	—	331,364	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			132,699	100.0		153,097	100.0		283,110	100.0
II 売上原価			71,464	53.9		84,187	55.0		152,042	53.7
売上総利益			61,234	46.1		68,910	45.0		131,068	46.3
III 販売費及び 一般管理費										
1 広告宣伝費		2,951			3,522			6,460		
2 報酬・給料		22,933			26,034			49,865		
3 賞与引当金 繰入額		2,516			2,508			2,321		
4 役員賞与引当金 繰入額		—			261			—		
5 退職給付費用		809			131			1,540		
6 役員退職金 引当金繰入額		232			843			466		
7 減価償却費		3,334			2,819			6,476		
8 連結調整勘定 償却額		—			658			619		
9 その他		17,627	50,405	37.9	21,186	57,966	37.9	38,607	106,360	37.6
営業利益			10,829	8.2		10,943	7.1		24,707	8.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		74			92			122		
2 受取配当金		102			228			154		
3 受取ロイヤリティ		292			239			598		
4 受取地代家賃		193			267			364		
5 施設利用料収入		141			16			275		
6 連結調整勘定 償却額		223			223			447		
7 持分法による 投資利益		40			—			—		
8 為替差益		308			—			676		
9 その他		365	1,743	1.3	659	1,726	1.2	1,147	3,785	1.3
V 営業外費用										
1 支払利息		46			392			294		
2 売場什器等 除却損		187			122			914		
3 持分法による 投資損失		—			48			—		
4 為替差損		—			130			—		
5 その他		29	263	0.2	71	763	0.5	117	1,325	0.4
経常利益			12,308	9.3		11,906	7.8		27,167	9.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	3		10		65	
2 投資有価証券 売却益		—		4,057		3	
3 貸倒引当金 戻入益		12		—		—	
4 その他		—	15	12	4,080	—	68
			0.0		2.6		0.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※2	91		129		211	
2 投資有価証券 評価損		10		6		10	
3 非連結子会社 株式評価損		—		—		743	
4 債務保証損失 引当金繰入額		—		—		293	
5 貸倒引当金 繰入額		—		—		107	
6 減損損失	※3	—		14,844		—	
7 その他		0	102	58	15,039	3	1,369
			0.1		9.8		0.5
税金等調整前 中間(当期) 純利益			12,221		947		25,866
			9.2		0.6		9.1
法人税、住民税 及び事業税		5,583		7,737		12,321	
法人税等調整額		213	5,797	△5,972	1,765	842	13,163
			4.3		1.1		4.6
少数株主利益 又は少数株主 損失(△)			753		△283		1,612
			0.6		△0.2		0.6
中間(当期) 純利益又は 中間純損失(△)			5,670		△534		11,091
			4.3		△0.3		3.9

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			50,043		50,043
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			50,043		50,044
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			130,979		130,979
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		5,670		11,091	
2 土地再評価差額金取崩高		—	5,670	25	11,116
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		3,679		3,679	
2 役員賞与		494	4,173	494	4,173
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			132,476		137,922

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	30,079	50,044	137,922	△16,447	201,599
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△3,892		△3,892
役員賞与の支給 (注)			△530		△530
中間純損失			△534		△534
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		0		5	5
土地再評価差額金取崩額			357		357
連結子会社の増加			3,760		3,760
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	△840	△13	△853
平成18年8月31日残高(百万円)	30,079	50,044	137,082	△16,460	200,746

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年2月28日残高(百万円)	5,291	—	△2,377	△687	2,227	—	17,772	221,599
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)								△3,892
役員賞与の支給 (注)								△530
中間純損失								△534
自己株式の取得								△19
自己株式の処分								5
土地再評価差額金取崩額								357
連結子会社の増加								3,760
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△277	24	△8,438	△1,134	△9,825	24	1,939	△7,861
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△277	24	△8,438	△1,134	△9,825	24	1,939	△8,715
平成18年8月31日残高(百万円)	5,014	24	△10,815	△1,821	△7,598	24	19,712	212,884

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目です。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		12,221	947	25,866
減価償却費		3,612	3,183	7,053
減損損失		—	14,844	—
連結調整勘定償却額		△223	434	172
貸倒引当金の増減額		△32	△49	13
退職給付引当金の増加額		144	473	292
受取利息及び受取配当金		△176	△320	△276
支払利息		46	392	294
固定資産処分損益		87	119	145
売場什器等除却損		187	122	914
投資有価証券売却益		—	△4,049	△3
投資有価証券評価損		10	6	10
非連結子会社株式評価損		—	—	743
売上債権の増減額		△537	426	△1,032
たな卸資産の増加額		△989	△3,147	△1,573
仕入債務の増減額		△2,646	△220	115
その他		△2,800	△946	△837
小計		8,904	12,216	31,900
利息及び配当金の受取額		454	680	547
利息の支払額		△47	△392	△295
法人税等の支払額		△2,065	△8,717	△6,560
法人税等の還付額		1,162	56	1,166
営業活動による キャッシュ・フロー		8,409	3,843	26,758
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出		△1,065	△87	△3,078
定期預金の払戻収入		165	78	278
有形固定資産の取得 による支出		△1,991	△3,641	△5,566
有形固定資産の売却 による収入		36	995	156
投資有価証券の取得 による支出		△4,388	△10,567	△13,332
投資有価証券の売却 による収入		—	6,569	312
長期前払費用に係る支出		△973	△900	△1,853
差入保証金に係る支出		△251	△227	△484
差入保証金に係る収入		464	391	947
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出	※ 2	△16,885	—	△16,885
一括信託受益権 の増減額		△2,767	129	△5,019
非適格年金保険の 解約による収入		8,056	—	8,056
その他		△166	△2,507	△739
投資活動による キャッシュ・フロー		△19,767	△9,768	△37,210



		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△1,160	△552	△1,290
自己株式の取得 による支出		△3,065	△19	△9,368
親会社による配当金 の支払額		△3,679	△3,892	△3,679
少数株主に対する 配当金の支払額		△408	△377	△758
その他		0	5	2
財務活動による キャッシュ・フロー		△8,313	△4,837	△15,093
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		48	70	59
Ⅴ 現金及び現金同等物の 減少額		△19,622	△10,691	△25,485
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		81,543	56,058	81,543
Ⅶ 連結範囲の変更に伴う 現金同等物の期首残高増加額		—	3,093	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	61,921	48,460	56,058

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 36社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱インパクト二十一                      オーク㈱                      チャコット㈱                      当中間連結会計期間において、プロジェクトスローンLTD.の株式を取得したため、同社を親会社とするジョゼフグループ20社を連結子会社としました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      オンワードカシヤマU.K.LTD.                      オンワードカシヤマフランスS.A.                      オンワードイタリアS.P.A.</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 52社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱インパクト二十一                      オーク㈱                      チャコット㈱                      プロジェクトスローンLTD.                      ジボコーS.P.A.                      当中間連結会計期間から世界にむけた成長戦略の拠点として、さらに重要となる欧州・アジア・北米地区等の子会社16社(ジボコーS.P.A.を含む)が連結会社として新たに加わりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      オンワードカシヤマU.K.LTD.                      オンワードカシヤマフランスS.A.                      オンワードイタリアS.P.A.</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 36社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱インパクト二十一                      オーク㈱                      チャコット㈱                      当連結会計年度において、プロジェクトスローンLTD.の株式を取得したため、同社を親会社とするジョゼフグループ20社を連結子会社としました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      オンワードカシヤマU.K.LTD.                      オンワードカシヤマフランスS.A.                      オンワードイタリアS.P.A.                      ジボコーS.P.A.                      オンワードリテールLLC                      恩瓦徳貿易(上海)有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数                      2社                      持分法を適用した関連会社の名称                      ㈱ポロ ラルフローレンジャパン                      ゲーリーグレンLTD.                      当中間連結会計期間において、プロジェクトスローンLTD.の株式を取得したため、同社の関連会社であるゲーリーグレンLTD.を持分法適用会社としました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等                      オンワードカシヤマU.K.LTD.                      オンワードカシヤマフランスS.A.                      オンワードイタリアS.P.A.</p> <p>持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数                      2社                      持分法を適用した関連会社の名称                      ㈱ポロ ラルフローレンジャパン                      ゲーリーグレンLTD.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等                      オンワードカシヤマU.K.LTD.                      オンワードカシヤマフランスS.A.                      オンワードイタリアS.P.A.</p> <p>持分法を適用しない理由                      同左</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数                      2社                      持分法を適用した関連会社の名称                      ㈱ポロ ラルフローレンジャパン                      ゲーリーグレンLTD.                      当連結会計年度において、プロジェクトスローンLTD.の株式を取得したため、同社の関連会社であるゲーリーグレンLTD.を持分法適用会社としました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等                      オンワードカシヤマU.K.LTD.                      オンワードカシヤマフランスS.A.                      オンワードイタリアS.P.A.                      ジボコーS.P.A.                      オンワードリテールLLC                      恩瓦徳貿易(上海)有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(3) ゲーリーグレンLTD.の決算日は11月30日ですが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、ダナキャランジャパン(株)、(株)オンワードビーチリゾート、オンワードビーチリゾートゲームINC.およびフリードオブロンドンLTD.の中間決算日は6月30日、プロジェクトスローンLTD.を親会社とするジョゼフグループ20社の中間決算日は5月31日ですが、当中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしています。</p>	<p>連結子会社のうち、ダナキャランジャパン(株)、(株)オンワードビーチリゾート、オンワードビーチリゾートゲームINC.、フリードオブロンドンLTD.、北米地区2社(ジェイプレスINC.、オンワードリテールLLC)、及びアジア地区4社(オンワードカシヤマホンコンLTD.、オンワードカシヤマコリアCO.LTD.、上海恩瓦徳時装有限公司、恩瓦徳貿易(上海)有限公司)は中間決算日が6月30日、プロジェクトスローンLTD.を親会社とするジョゼフグループ20社及びジボコーS.P.A.を親会社とするジボコーグループ8社の中間決算日は5月31日です。当中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしています。</p>	<p>連結子会社のうち、ダナキャランジャパン(株)、(株)オンワードビーチリゾート、オンワードビーチリゾートゲームINC.およびフリードオブロンドンLTD.の決算日は12月31日、プロジェクトスローンLTD.を親会社とするジョゼフグループ20社の決算日は11月30日ですが、当中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>② デリバティブ 時価法により評価しています。</p> <p>③ たな卸資産 たな卸資産は主として最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、中間期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、9,655百万円です。</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 たな卸資産は主として最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、中間期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、10,633百万円です。</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物及び構築物 3~50年 その他 2~20年</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 たな卸資産は主として最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、9,422百万円です。</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しています。</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 返品調整引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、将来予想される売上返品に備えるため、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる金額を計上しています。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>⑥ 役員退職金引当金 当社、㈱インパクト二十一、 ㈱オンワードクリエイティブ センター、ダナキャラクター ジャパン㈱、エクセル㈱、 オーク㈱、チャコット㈱、 アクロストラנסポート㈱ および㈱オンワードライブ デザインネットワークにお いて役員の退職金の支給に 備えるために内規に基づく 中間期末要支給額を計上し ています。</p> <p>⑦ 債務保証損失引当金</p> <p>リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。</p>	<p>⑥ 役員退職金引当金 当社は、株式報酬型ストッ ク・オプションを導入する にあたって、従来の役員退 職金制度を廃止いたしました。 その支払は役員の退任 時としており、役員退職引 当金を取り崩し、固定負債 「その他」に計上していま す。また、一部の国内連結 子会社については、役員の 退職金に備えるために内規 にもとづく中間期末要支給 額を計上しています。</p> <p>⑦ 債務保証損失引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、 リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってい ます。</p>	<p>⑥ 役員退職金引当金 当社、㈱インパクト二十一、 ㈱オンワードクリエイティブ センター、ダナキャラクター ジャパン㈱、エクセル㈱、 オーク㈱、アクロストラ ンSPORT㈱、㈱ブックレッ ト、チャコット㈱及び㈱オ ンワードライブデザインネ ットワークにおいて役員の 退職金の支給に備えるため に内規に基づく期末要支給 額を計上しています。</p> <p>⑦ 債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証 に係る損失に備えるため、 その財政状態等を勘案し計 上しています。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務については、振当処理を行っています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としています。</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 プロジェクトスローンLTD.及びその子会社の新規連結の会計処理	<p>平成17年5月16日にプロジェクトスローンLTD.を親会社とするジョゼフグループ20社の支配権を獲得しましたが、同社グループを連結の範囲に含めるに当たり、同社グループの中間決算日である5月31日をみなし取得日としています。したがって、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結し、また、連結調整勘定については当下期から20年で償却することとします。</p>	<p>—————</p>	<p>平成17年5月16日にプロジェクトスローンLTD.を親会社とするジョゼフグループ20社の支配権を獲得しましたが、同社グループを連結の範囲に含めるに当たり、同社グループの中間決算日である5月31日をみなし取得日としています。また、連結調整勘定については当下期から20年で償却することとします。</p>
消費税等の会計処理の方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>_____</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準                      当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これにより税金等調整前中間純利益は14,844百万円減少しています。                      なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準                      当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>3. 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等                      当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。                      従来の資本の部の合計に相当する金額は193,123百万円です。                      なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>4. ストック・オプション等に関する会計基準等                      当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。この変更による損益への影響は軽微です。</p>	<p>_____</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「為替差益」の金額は、82百万円であります。</p>	—————

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が269百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が269百万円減少しています。</p>	—————	—————



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)																																																												
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 48,082百万円</p> <p>※2 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。 建物及び構築物 1,330百万円 土地 7,199百万円 その他 3百万円 計 8,532百万円</p> <p>3 偶発債務 関係会社および取引先の銀行借入金に対する保証債務額</p> <p>(1) 関係会社</p> <table border="0"> <tr> <td>オンワードカシヤマフランスS.A.</td> <td>1,067百万円</td> <td>(7,840千EUR)</td> </tr> <tr> <td>オルロージュサンブノワS.A.</td> <td>83百万円</td> <td>(615千EUR)</td> </tr> <tr> <td>オンワードカシヤマU.K.LTD.</td> <td>90百万円</td> <td>(455千STG. £)</td> </tr> <tr> <td>恩瓦徳貿易(上海)有限公司</td> <td>27百万円</td> <td>(2,000千CN. ¥)</td> </tr> <tr> <td>チャコットコリアCO.LTD</td> <td>19百万円</td> <td>(180百万WON)</td> </tr> <tr> <td>株式会社</td> <td>1,070百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,360百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 取引先 1百万円</p>	オンワードカシヤマフランスS.A.	1,067百万円	(7,840千EUR)	オルロージュサンブノワS.A.	83百万円	(615千EUR)	オンワードカシヤマU.K.LTD.	90百万円	(455千STG. £)	恩瓦徳貿易(上海)有限公司	27百万円	(2,000千CN. ¥)	チャコットコリアCO.LTD	19百万円	(180百万WON)	株式会社	1,070百万円		計	2,360百万円		<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 50,513百万円</p> <p>※2 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。 建物及び構築物 1,255百万円 土地 7,199百万円 その他 2百万円 計 8,457百万円</p> <p>3 偶発債務 関係会社および取引先の銀行借入金に対する保証債務額</p> <p>(1) 関係会社</p> <table border="0"> <tr> <td>オンワードカシヤマフランスS.A.</td> <td>9百万円</td> <td>(60千EUR)</td> </tr> <tr> <td>オルロージュサンブノワS.A.</td> <td>81百万円</td> <td>(540千EUR)</td> </tr> <tr> <td>オンワードカシヤマU.K.LTD.</td> <td>164百万円</td> <td>(735千STG. £)</td> </tr> <tr> <td>チャコットコリアCO.LTD</td> <td>18百万円</td> <td>(150百万WON)</td> </tr> <tr> <td>株式会社</td> <td>1,070百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,342百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 取引先 —</p>	オンワードカシヤマフランスS.A.	9百万円	(60千EUR)	オルロージュサンブノワS.A.	81百万円	(540千EUR)	オンワードカシヤマU.K.LTD.	164百万円	(735千STG. £)	チャコットコリアCO.LTD	18百万円	(150百万WON)	株式会社	1,070百万円		計	1,342百万円		<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 48,657百万円</p> <p>※2 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。 建物及び構築物 1,291百万円 土地 7,199百万円 その他 3百万円 計 8,493百万円</p> <p>3 偶発債務 関係会社および取引先の銀行借入金に対する保証債務額</p> <p>(1) 関係会社</p> <table border="0"> <tr> <td>オンワードカシヤマフランスS.A.</td> <td>786百万円</td> <td>(5,711千EUR)</td> </tr> <tr> <td>オルロージュサンブノワS.A.</td> <td>89百万円</td> <td>(650千EUR)</td> </tr> <tr> <td>オンワードカシヤマU.K.LTD.</td> <td>112百万円</td> <td>(555千STG. £)</td> </tr> <tr> <td>恩瓦徳貿易(上海)有限公司</td> <td>115百万円</td> <td>(8,000千CN. ¥)</td> </tr> <tr> <td>チャコットコリアCO.LTD</td> <td>19百万円</td> <td>(158百万WON)</td> </tr> <tr> <td>株式会社</td> <td>1,070百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,192百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 取引先 —</p>	オンワードカシヤマフランスS.A.	786百万円	(5,711千EUR)	オルロージュサンブノワS.A.	89百万円	(650千EUR)	オンワードカシヤマU.K.LTD.	112百万円	(555千STG. £)	恩瓦徳貿易(上海)有限公司	115百万円	(8,000千CN. ¥)	チャコットコリアCO.LTD	19百万円	(158百万WON)	株式会社	1,070百万円		計	2,192百万円	
オンワードカシヤマフランスS.A.	1,067百万円	(7,840千EUR)																																																												
オルロージュサンブノワS.A.	83百万円	(615千EUR)																																																												
オンワードカシヤマU.K.LTD.	90百万円	(455千STG. £)																																																												
恩瓦徳貿易(上海)有限公司	27百万円	(2,000千CN. ¥)																																																												
チャコットコリアCO.LTD	19百万円	(180百万WON)																																																												
株式会社	1,070百万円																																																													
計	2,360百万円																																																													
オンワードカシヤマフランスS.A.	9百万円	(60千EUR)																																																												
オルロージュサンブノワS.A.	81百万円	(540千EUR)																																																												
オンワードカシヤマU.K.LTD.	164百万円	(735千STG. £)																																																												
チャコットコリアCO.LTD	18百万円	(150百万WON)																																																												
株式会社	1,070百万円																																																													
計	1,342百万円																																																													
オンワードカシヤマフランスS.A.	786百万円	(5,711千EUR)																																																												
オルロージュサンブノワS.A.	89百万円	(650千EUR)																																																												
オンワードカシヤマU.K.LTD.	112百万円	(555千STG. £)																																																												
恩瓦徳貿易(上海)有限公司	115百万円	(8,000千CN. ¥)																																																												
チャコットコリアCO.LTD	19百万円	(158百万WON)																																																												
株式会社	1,070百万円																																																													
計	2,192百万円																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <p>その他の 有形固定資産 3 百万円</p> <hr/> <p>計 3 百万円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 9 百万円</p> <p>その他の有形 固定資産 1 百万円</p> <hr/> <p>計 10 百万円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <p>土地 62 百万円</p> <p>その他の 有形固定資産 3 百万円</p> <hr/> <p>計 65 百万円</p>
<p>※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 62 百万円</p> <p>その他の 有形固定資産 29 百万円</p> <hr/> <p>計 91 百万円</p>	<p>※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 92 百万円</p> <p>土地 10 百万円</p> <p>その他の 有形固定資産 23 百万円</p> <p>長期前払費用 3 百万円</p> <hr/> <p>計 129 百万円</p>	<p>※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 140 百万円</p> <p>その他の 有形固定資産 51 百万円</p> <p>長期前払費用 13 百万円</p> <p>無形固定資産 6 百万円</p> <hr/> <p>計 211 百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																								
	<p>※3 減損損失の内容は、次のとおりです。 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="662 407 981 1160"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">グアム</td> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>5,536</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">栃木県</td> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td>土地</td> <td>2,335</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,304</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,920</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都 他</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>702</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,285</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">岡山県</td> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td>土地</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">奈良県 他2件</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは基本的にブランド別にグルーピングを決定しています。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしています。 帳簿価格に比し著しく時価が下落した賃貸資産及び遊休資産、また営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,844百万円)として特別損失に計上しました。 減損損失の内訳は 土地 3,844百万円 建物及び構築物7,718百万円 その他 3,281百万円 です。 なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士からの評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しています。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	グアム	事業用資産	建物及び構築物	5,536	土地	305	その他	63	栃木県	事業用資産	土地	2,335	建物及び構築物	1,304	その他	1,920	東京都 他	事業用資産	建物及び構築物	702	その他	1,285	岡山県	事業用資産	土地	724	建物及び構築物	171	その他	11	奈良県 他2件	遊休資産	土地	478	建物及び構築物	2	
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																							
グアム	事業用資産	建物及び構築物	5,536																																							
		土地	305																																							
		その他	63																																							
栃木県	事業用資産	土地	2,335																																							
		建物及び構築物	1,304																																							
		その他	1,920																																							
東京都 他	事業用資産	建物及び構築物	702																																							
		その他	1,285																																							
岡山県	事業用資産	土地	724																																							
		建物及び構築物	171																																							
		その他	11																																							
奈良県 他2件	遊休資産	土地	478																																							
		建物及び構築物	2																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	172,921,669	—	—	172,921,669

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,726,258	10,635	3,165	10,733,728

(注)普通株式の自己株式の増加10,635株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少3,165株は、単元未満株式の買増請求による売渡分です。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			24	
合計			—			24	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	3,892	24.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>62,099 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△178 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>61,921 百万円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	62,099 百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△178 百万円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>61,921 百万円</b>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>48,547 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△87 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>48,460 百万円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	48,547 百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△87 百万円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>48,460 百万円</b>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>56,136 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△78 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>56,058 百万円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	56,136 百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△78 百万円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>56,058 百万円</b>																						
現金及び預金勘定	62,099 百万円																																									
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△178 百万円																																									
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>61,921 百万円</b>																																									
現金及び預金勘定	48,547 百万円																																									
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△87 百万円																																									
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>48,460 百万円</b>																																									
現金及び預金勘定	56,136 百万円																																									
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△78 百万円																																									
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>56,058 百万円</b>																																									
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p>プロジェクトスローンLTD.を親会社とするジョゼフグループ20社</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,657</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,870</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>24,778</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△13,371</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△787</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△73</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td>17,073</td> </tr> <tr> <td>子会社現金及び現金同等物</td> <td>△187</td> </tr> <tr> <td>差引:子会社取得のための支出</td> <td>16,885</td> </tr> </table>		(百万円)	流動資産	3,657	固定資産	2,870	連結調整勘定	24,778	流動負債	△13,371	固定負債	△787	少数株主持分	△73	子会社株式の取得価額	17,073	子会社現金及び現金同等物	△187	差引:子会社取得のための支出	16,885	<p>—————</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p>プロジェクトスローンLTD.を親会社とするジョゼフグループ20社</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,657</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,870</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>24,778</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△13,371</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△787</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△73</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td>17,073</td> </tr> <tr> <td>子会社現金及び現金同等物</td> <td>△187</td> </tr> <tr> <td>差引:子会社取得のための支出</td> <td>16,885</td> </tr> </table>		(百万円)	流動資産	3,657	固定資産	2,870	連結調整勘定	24,778	流動負債	△13,371	固定負債	△787	少数株主持分	△73	子会社株式の取得価額	17,073	子会社現金及び現金同等物	△187	差引:子会社取得のための支出	16,885
	(百万円)																																									
流動資産	3,657																																									
固定資産	2,870																																									
連結調整勘定	24,778																																									
流動負債	△13,371																																									
固定負債	△787																																									
少数株主持分	△73																																									
子会社株式の取得価額	17,073																																									
子会社現金及び現金同等物	△187																																									
差引:子会社取得のための支出	16,885																																									
	(百万円)																																									
流動資産	3,657																																									
固定資産	2,870																																									
連結調整勘定	24,778																																									
流動負債	△13,371																																									
固定負債	△787																																									
少数株主持分	△73																																									
子会社株式の取得価額	17,073																																									
子会社現金及び現金同等物	△187																																									
差引:子会社取得のための支出	16,885																																									

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																						
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,250</td> <td>1,097</td> <td>3,348</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,333</td> <td>640</td> <td>1,973</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>916</td> <td>457</td> <td>1,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>644百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>799百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,443百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>385百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,250	1,097	3,348	減価償却累計額相当額	1,333	640	1,973	中間期末残高相当額	916	457	1,374	1年以内	644百万円	1年超	799百万円	計	1,443百万円	支払リース料	385百万円	減価償却費相当額	385百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,271</td> <td>741</td> <td>3,012</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,023</td> <td>423</td> <td>1,446</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>144</td> <td>—</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,102</td> <td>318</td> <td>1,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>661百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,047百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,709百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 114百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>144百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,271	741	3,012	減価償却累計額相当額	1,023	423	1,446	減損損失累計額相当額	144	—	144	中間期末残高相当額	1,102	318	1,421	1年以内	661百万円	1年超	1,047百万円	計	1,709百万円	支払リース料	373百万円	リース資産減損勘定の取崩額	30百万円	減価償却費相当額	373百万円	減損損失	144百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,289</td> <td>896</td> <td>3,185</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,359</td> <td>485</td> <td>1,845</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>929</td> <td>410</td> <td>1,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>812百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,405百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>753百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>753百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,289	896	3,185	減価償却累計額相当額	1,359	485	1,845	期末残高相当額	929	410	1,339	1年以内	592百万円	1年超	812百万円	計	1,405百万円	支払リース料	753百万円	減価償却費相当額	753百万円
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																					
取得価額相当額	2,250	1,097	3,348																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,333	640	1,973																																																																																					
中間期末残高相当額	916	457	1,374																																																																																					
1年以内	644百万円																																																																																							
1年超	799百万円																																																																																							
計	1,443百万円																																																																																							
支払リース料	385百万円																																																																																							
減価償却費相当額	385百万円																																																																																							
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																					
取得価額相当額	2,271	741	3,012																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,023	423	1,446																																																																																					
減損損失累計額相当額	144	—	144																																																																																					
中間期末残高相当額	1,102	318	1,421																																																																																					
1年以内	661百万円																																																																																							
1年超	1,047百万円																																																																																							
計	1,709百万円																																																																																							
支払リース料	373百万円																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	30百万円																																																																																							
減価償却費相当額	373百万円																																																																																							
減損損失	144百万円																																																																																							
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																					
取得価額相当額	2,289	896	3,185																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,359	485	1,845																																																																																					
期末残高相当額	929	410	1,339																																																																																					
1年以内	592百万円																																																																																							
1年超	812百万円																																																																																							
計	1,405百万円																																																																																							
支払リース料	753百万円																																																																																							
減価償却費相当額	753百万円																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																		
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">114 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">479 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">593 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	114 百万円	1年超	479 百万円	合計	593 百万円	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p>																																																												
1年以内	114 百万円																																																																			
1年超	479 百万円																																																																			
合計	593 百万円																																																																			
<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期 末残高相当額は、未経過リー ス料中間期末残高及び見積残 存価額の残高の合計額が営業 債権の中間期末残高等に占め る割合が低いため、受取利子 込み法により算定しています。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>		その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	90	90	減価償却 累計額	53	53	中間期末 残高	36	36	1年以内	50百万円	1年超	92百万円	計	143百万円	受取リース料	9百万円	減価償却費	7百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期 末残高相当額は、未経過リー ス料中間期末残高及び見積残 存価額の残高の合計額が営業 債権の中間期末残高等に占め る割合が低いため、受取利子 込み法により算定しています。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>		その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	81	81	減価償却 累計額	56	56	中間期末 残高	24	24	1年以内	68百万円	1年超	157百万円	計	225百万円	受取リース料	9百万円	減価償却費	6百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当 額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料 期末残高及び見積残存価額の 残高の合計額が営業債権の期 末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により 算定しています。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>		その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	90	90	減価償却 累計額	61	61	期末残高	28	28	1年以内	48百万円	1年超	81百万円	計	130百万円	受取リース料	19百万円	減価償却費	16百万円
	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額	90	90																																																																		
減価償却 累計額	53	53																																																																		
中間期末 残高	36	36																																																																		
1年以内	50百万円																																																																			
1年超	92百万円																																																																			
計	143百万円																																																																			
受取リース料	9百万円																																																																			
減価償却費	7百万円																																																																			
	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額	81	81																																																																		
減価償却 累計額	56	56																																																																		
中間期末 残高	24	24																																																																		
1年以内	68百万円																																																																			
1年超	157百万円																																																																			
計	225百万円																																																																			
受取リース料	9百万円																																																																			
減価償却費	6百万円																																																																			
	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額	90	90																																																																		
減価償却 累計額	61	61																																																																		
期末残高	28	28																																																																		
1年以内	48百万円																																																																			
1年超	81百万円																																																																			
計	130百万円																																																																			
受取リース料	19百万円																																																																			
減価償却費	16百万円																																																																			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年8月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	9,933	13,949	4,015

時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	3,197	
合計	3,197	

(注) 当中間連結会計年度において、時価評価されていない有価証券でその他有価証券の非上場株式について、10百万円減損処理を行っています。

(当中間連結会計期間末)(平成18年8月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	28,191	36,699	8,507

時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	351	
合計	351	



(前連結会計年度末)(平成18年2月28日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	17,652	26,634	8,982

時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,886
合計	2,886

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券でその他有価証券の非上場株式について、10百万円減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年8月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いています。

(当中間連結会計期間末)(平成18年8月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いています。

(前連結会計年度末)(平成18年2月28日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いています。

(ストック・オプション等関係)

I 当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販管費及び一般管理費 報酬・給料 24百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 12名、監査役 2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 63,000株
付与日	平成18年6月20日
権利確定条件	当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から1年経過した日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成48年6月30日
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	1,541円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	衣料品等繊維 製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	125,681	7,017	132,699	—	132,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	6,400	6,408	(6,408)	—
計	125,689	13,418	139,107	(6,408)	132,699
営業費用	115,155	13,106	128,262	(6,392)	121,870
営業利益	10,533	311	10,844	(15)	10,829

(注) 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業……紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業……物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	衣料品等繊維 製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	145,976	7,120	153,097	—	153,097
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	7,301	7,307	(7,307)	—
計	145,983	14,421	160,405	(7,307)	153,097
営業費用	135,438	14,055	149,494	(7,340)	142,153
営業利益	10,545	365	10,911	32	10,943

(注) 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業……紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業……物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	衣料品等 繊維製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	268,968	14,142	283,110	—	283,110
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	12,706	12,724	(12,724)	—
計	268,986	26,848	295,835	(12,724)	283,110
営業費用	244,943	26,209	271,153	(12,750)	258,402
営業利益	24,042	639	24,682	25	24,707

(注) 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業…… 紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業…………… 物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度の、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度の海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	1,221円91銭	1,190円89銭	1,253円49銭
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	33円99銭	△3円29銭	63円79銭
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額につ いては、潜在株式がな いため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額については、潜在 株式が存在するもの 1株当たり中間純損失 であるため、記載して いません。	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額につ いては、潜在株式がな いため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	5,670百万円	△534百万円	11,091百万円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金	—	—	515百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	5,670百万円	△534百万円	10,575百万円
普通株式の期中平均株式数	166,845,920株	162,191,388株	165,790,111株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後の1株当たり 中間純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予 約権の数630個)。なお、 これらの概要は「新株予 約権等の状況」に記載の とおり。	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(子会社による株式の取得) 当社子会社であるOnward Beach Resort Guam Inc.によるTH Corporation (グアム法人)の発行済全株式を取得しました。その概要は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 目的 グアムにおける総合リゾート事業の強化</p> <p>(2) 株式の取得先 株式会社ティ・エイチ・コーポレーション</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 名称：TH Corporation 事業内容：マンガラオゴルフクラブの所有および運営 規模：2005年12月期 売上高 7,227千USドル 総資産 69,382千USドル 株主資本 21,403千USドル</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成18年10月16日</p> <p>(5) 取得する株式数、取得価額および取得後の持分比率 取得株式数 普通株式 100,000株 優先株式 4,000株 取得金額 5,210百万円 取得後の持分比率 100%</p> <p>(6) 支払資金の調達方法 全額自己資金</p> <p>(コミットメントラインおよび当座貸越による資金調達について) 当社は、今後の資金需要に備え、効率的な資金を確保することを目的に株式会社三井住友銀行など3行との間でコミットメントライン契約および当座貸越契約を締結しました。</p> <p>1. シンジゲート方式によるコミットメントライン契約 (1) 融資枠設定金額 10,000百万円 (2) 契約期間 平成18年10月31日から3年間 (3) アレンジャー兼エージェント 株式会社三井住友銀行 (4) コ・アレンジャー 株式会社三菱東京UFJ銀行 (5) 参加金融機関 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>2. 当座貸越契約 (1) 当座貸越枠設定金額 30,000百万円 (2) 契約期間 平成18年10月31日から1年間 (3) 金融機関 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほコーポレート銀行</p>	<p>当社と株式会社ダイドーリミテッド(以下「ダイドーリミテッド」という)は、平成16年12月7日に事業提携協定書を締結し、友好的な資本業務提携関係を構築していますが、互いの連携をより強化し、営業ならびに商品の開発・企画力の強化、生産体制の共有等のさらなる提携効果追求の一環として、平成18年5月12日に以下を主旨とした業務提携及び資本提携をおこなうことに合意しました。</p> <p>(1) 業務提携 当社はダイドーリミテッドに、当社顧問鳥越孝治を平成18年5月15日付で特別顧問として派遣し、平成18年6月29日開催予定の同社定時株主総会における取締役選任決議を経て、同日開催予定の同社取締役会において正式に代表取締役社長に決定する予定です。 今後、ダイドーリミテッドの代表取締役社長となる鳥越孝治を中心に、提携関係をさらに深耕し、様々な分野における提携の可能性をより一層検討していきます。</p> <p>(2) 資本提携 現在、当社はダイドーリミテッドの発行済株式総数の約8%を、ダイドーリミテッドは当社の発行済株式総数の約1%を、それぞれ保有していますが、将来的に、当社はダイドーリミテッドの発行済株式総数の15%以上の株式を保有する予定です。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		26,158		9,264		20,394	
2 受取手形		1,736		1,285		1,755	
3 売掛金		15,978		17,184		17,033	
4 たな卸資産		21,651		24,961		22,475	
5 繰延税金資産		3,123		3,029		3,219	
6 その他		13,567		17,354		15,486	
貸倒引当金		△196		△42		△46	
流動資産合計		82,019	33.1	73,037	29.0	80,318	31.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※3	22,365		19,251		21,868	
(2) 土地	※3	44,052		40,769		44,080	
(3) その他	※1 ※3	5,220		4,014		6,587	
有形固定資産 合計		71,639	28.9	64,036	25.4	72,536	28.1
2 無形固定資産		2,417	1.0	2,304	0.9	2,493	1.0
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		59,739		79,502		71,524	
(2) 長期貸付金		8,174		10,777		9,109	
(3) 繰延税金資産		7,722		9,530		5,477	
(4) 再評価に係る 繰延税金資産		1,612		—		1,629	
(5) その他		15,449		15,720		16,165	
貸倒引当金		△934		△2,638		△1,440	
投資その他の 資産合計		91,763	37.0	112,891	44.7	102,466	39.7
固定資産合計		165,820	66.9	179,232	71.0	177,495	68.8
資産合計		247,839	100.0	252,269	100.0	257,814	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		15,340		13,539		13,971		
2 買掛金		17,505		22,666		21,776		
3 未払法人税等		4,309		5,713		7,133		
4 未払消費税等	※2	591		315		776		
5 賞与引当金		2,336		2,459		2,254		
6 役員賞与引当金		—		222		—		
7 返品調整引当金		800		725		869		
8 その他		6,477		7,570		8,205		
流動負債合計		47,360	19.1	53,212	21.1	54,986	21.3	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		332		367		390		
2 役員退職金 引当金		1,388		—		1,591		
3 債務保証損失引 当金		1,800		2,200		2,493		
4 関係会社投資 損失引当金		—		2,902		—		
5 預り保証金		2,508		2,513		2,542		
6 再評価に係る 繰延税金負債		—		6,126		—		
7 その他		—		2,402		—		
固定負債合計		6,029	2.4	16,511	6.5	7,017	2.7	
負債合計		53,389	21.5	69,724	27.6	62,003	24.0	
(資本の部)								
I 資本金		30,079	12.1	—	—	30,079	11.7	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		51,550		—		51,550		
2 その他資本 剰余金		1		—		2		
資本剰余金合計		51,552	20.8	—	—	51,552	20.0	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		5,482		—		5,482		
2 任意積立金		108,742		—		108,742		
3 中間(当期) 未処分利益		10,068		—		14,860		
利益剰余金合計		124,293	50.1	—	—	129,085	50.1	
IV 土地再評価差額金		△2,352	△0.9	—	—	△2,377	△0.9	
V その他有価証券 評価差額金		2,147	0.9	—	—	5,041	2.0	
VI 自己株式		△11,271	△4.5	—	—	△17,571	△6.9	
資本合計		194,449	78.5	—	—	195,810	76.0	
負債資本合計		247,839	100.0	—	—	257,814	100.0	



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	30,079	11.9	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	51,550		—	—
(2) その他資本 剰余金		—	—	2		—	—
資本剰余金合計		—	—	51,553	20.4	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	5,482		—	—
(2) その他 利益剰余金							
買換資産圧縮 積立金		—	—	32		—	—
別途積立金		—	—	114,709		—	—
繰越利益剰余 金		—	—	4,286		—	—
利益剰余金合計		—	—	124,510	49.4	—	—
4 自己株式		—	—	△17,585	△6.9	—	—
株主資本合計		—	—	188,558	74.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証 券評価差額金		—	—	4,766	1.9	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	11	0.0	—	—
3 土地再評価差 額金		—	—	△10,815	△4.3	—	—
評価・換算差額 等合計		—	—	△6,038	△2.4	—	—
III 新株予約権		—	—	24	0.0	—	—
純資産合計		—	—	182,544	72.4	—	—
負債純資産合計		—	—	252,269	100.0	—	—

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		96,871	100.0	105,069	100.0	203,539	100.0
売上原価		51,201	52.8	56,989	54.1	106,998	52.6
返品調整引当金 戻入額		875		869		875	
返品調整引当金 繰入額		800		725		869	
売上総利益		45,745	47.2	48,224	45.9	96,546	47.4
販売費及び 一般管理費		37,833	39.0	40,394	38.4	77,744	38.2
営業利益		7,911	8.2	7,830	7.5	18,801	9.2
営業外収益	1	2,328	2.4	2,735	2.5	4,047	2.0
営業外費用		183	0.2	114	0.1	939	0.4
経常利益		10,056	10.4	10,450	9.9	21,910	10.8
特別利益	2	14	0.0	4,063	3.9	41	0.0
特別損失	3	43	0.0	13,552	12.9	2,113	1.0
税引前中間 (当期)純利益		10,027	10.4	960	0.9	19,838	9.8
法人税、住民税 及び事業税		4,167	4.3	5,557	5.3	9,062	4.5
法人税等調整額		127	0.1	4,007	3.8	21	0.0
中間(当期) 純利益又は 中間純損失 ( )		5,987	6.2	589	0.6	10,754	5.3
前期繰越利益		4,081				4,081	
土地再評価 差額金取崩額						25	
中間(当期) 未処分利益		10,068				14,860	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金				
平成18年2月28日残高(百万円)	30,079	51,550	2	5,482	33	108,709	14,860	△17,571	193,146	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△3,892		△3,892	
役員賞与の支給 (注)							△450		△450	
中間純損失							△589		△589	
自己株式の取得								△19	△19	
自己株式の処分			0					5	5	
土地再評価差額金取崩額							357		357	
買換資産圧縮積立金取崩額(注)					△0		0		—	
別途積立金の積立 (注)						6,000	△6,000		—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			0		△0	6,000	△10,575	△13	△4,588	
平成18年8月31日残高(百万円)	30,079	51,550	2	5,482	32	114,709	4,286	△17,585	188,558	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	5,041	—	△2,377	2,663	—	195,810
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△3,892
役員賞与の支給 (注)						△450
中間純損失						△589
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						5
土地再評価差額金取崩額						357
買換資産圧縮積立金取崩額(注)						—
別途積立金の積立 (注)						—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△274	11	△8,438	△8,701	24	△8,677
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△274	11	△8,438	△8,701	24	△13,265
平成18年8月31日残高(百万円)	4,766	11	△10,815	△6,038	24	182,544

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分の項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法により評価しています。</p> <p>(3) たな卸資産 最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復の見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、中間期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、7,810百万円です。また商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復の見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、中間期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、8,463百万円です。また商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復の見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、7,021百万円です。また商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3~50年 その他 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(6) 役員退職金引当金 役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職金引当金 従来、役員の退職金の支給に備える為に内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成18年5月25日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の件についての議案が承認されました。これにより役員退職慰労金の打ち切り支給分については固定負債「その他」に計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(6) 役員退職金引当金 役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(7) 債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証に係る損失にそなえるため、その財政状態等を勘案し計上しています。  (8) 関係会社投資損失引当金 _____	(7) 債務保証損失引当金 同左  (8) 関係会社投資損失引当金 関係会社の投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。	(7) 債務保証損失引当金 同左  (8) 関係会社投資損失引当金 _____
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によつています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としています。 ③ ヘッジ方針 外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によつています。	同左	同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これにより税引前中間純利益は9,665百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は182,509百万円です。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>4. ストック・オプション等に関する会計基準等 当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。この変更による損益への影響は軽微です。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(外形標準課税制度)                      「地方税法等の一部を改正する法律」                      (平成15年法律第9号)が平成15年3月31                      日に公布され、平成16年4月1日以降に                      開始する事業年度より外形標準課税制度                      が導入されたことに伴い、当中間会計期                      間から「法人事業税における外形標準課                      税部分の損益計算書上の表示についての                      実務上の取扱い」(平成16年2月13日                      企業会計基準委員会 実務対応報告第12                      号)に従い、法人事業税の付加価値割及                      び資本割については、販売費及び一般管                      理費に計上しております。                      この結果、販売費及び一般管理費                      が228百万円増加し、営業利益、経                      常利益、税引前中間純利益が228百                      万円減少しています</p>		



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 32,666百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 34,139百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 33,570百万円
※2 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、未払消費税等として表示しています。	※2 同左	※2 同左
※3 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。 建物 1,318 百万円 構築物 11 百万円 機械及び装置 3 百万円 土地 7,199 百万円 計 8,532 百万円	※3 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。 建物 1,245 百万円 構築物 10 百万円 機械及び装置 2 百万円 土地 7,199 百万円 計 8,457 百万円	※3 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。 建物 1,280 百万円 構築物 11 百万円 機械及び装置 3 百万円 土地 7,199 百万円 計 8,493 百万円
4 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務額	4 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務額	4 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務額
オンワードカシヤ マフランスS.A. 1,067百万円 (7,840千EUR)	オンワードカシヤ マフランスS.A. 9百万円 (60千EUR)	オンワードカシヤ マフランスS.A. 786百万円 (5,711千EUR)
オルロージュサン ブノワS.A. 83百万円 (615千EUR)	オルロージュサン ブノワS.A. 81百万円 (540千EUR)	オルロージュサン ブノワS.A. 89百万円 (650千EUR)
オンワードビーチ リゾートグアム INC. 4,161百万円	オンワードビーチ リゾートグアム INC. 4,161百万円	オンワードビーチ リゾートグアム INC. 4,161百万円
オンワードカシヤ マU.K.LTD. 90百万円 (455千STG. £)	オンワードカシヤ マU.K.LTD. 164百万円 (735千STG. £)	オンワードカシヤ マU.K.LTD. 112百万円 (555千STG. £)
恩瓦徳貿易(上海) 有限公司 27百万円 (2,000千CN. ¥)	恩瓦徳貿易(上海) 有限公司 44百万円 (3,000千CN. ¥)	ダナキャランジャ パン株式会社 4,900百万円
株式会社 1,070百万円	オンワードカシヤ マホンコンLTD. 3百万円 (31千USD)	恩瓦徳貿易(上海) 有限公司 115百万円 (8,000千CN. ¥)
ダナキャラン ジャパン株式会社 5,200百万円	株式会社 1,070百万円	株式会社 1,070百万円
プロジェクトスロ ーンLTD. 10,159百万円 (51,050千STG. £)	ダナキャラン ジャパン株式会社 4,900百万円	バスストップ株式会社 800百万円
バスストップ株式会社 800百万円	プロジェクトスロ ーンLTD. 11,407百万円 (51,050千STG. £)	プロジェクトスロ ーンLTD. 10,321百万円 (51,050千STG. £)
計 22,659百万円	バスストップ株式会社 800百万円	計 22,355百万円
	計 22,641百万円	



前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																		
	<p>(減損損失) 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="590 436 1005 840"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ゲーム</td> <td rowspan="2">事業用 資産</td> <td>建物</td> <td>4,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>992</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">栃木県</td> <td rowspan="2">事業用 資産</td> <td>土地</td> <td>2,035</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都他</td> <td rowspan="2">事業用 資産</td> <td>建物</td> <td>664</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,084</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">奈良県 他2件</td> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はブランドを軸とした管理会計を行っており、基本的にブランド別にグルーピングを決定しています。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしています。</p> <p>帳簿価格に比し著しく時価が下落した賃貸用資産及び遊休資産、また営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,665百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、</p> <table data-bbox="590 1321 1005 1433"> <tr> <td>建物</td> <td>5,052百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,791百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,821百万円</td> </tr> </table> <p>です。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しています。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	ゲーム	事業用 資産	建物	4,200	その他	992	栃木県	事業用 資産	土地	2,035	その他	208	東京都他	事業用 資産	建物	664	その他	1,084	奈良県 他2件	遊休 資産	土地	478	その他	2	建物	5,052百万円	土地	2,791百万円	その他	1,821百万円	
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																	
ゲーム	事業用 資産	建物	4,200																																	
		その他	992																																	
栃木県	事業用 資産	土地	2,035																																	
		その他	208																																	
東京都他	事業用 資産	建物	664																																	
		その他	1,084																																	
奈良県 他2件	遊休 資産	土地	478																																	
		その他	2																																	
建物	5,052百万円																																			
土地	2,791百万円																																			
その他	1,821百万円																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,726,258	10,635	3,165	10,733,728

(注)普通株式の自己株式の増加10,635株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少3,165株は、単元未満株式の買増請求による売渡分です。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,188</td> <td>402</td> <td>1,590</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>790</td> <td>243</td> <td>1,034</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>397</td> <td>158</td> <td>556</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,188	402	1,590	減価償却累計額相当額	790	243	1,034	中間期末残高相当額	397	158	556	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,318</td> <td>313</td> <td>1,631</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>502</td> <td>187</td> <td>690</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>815</td> <td>125</td> <td>940</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,318	313	1,631	減価償却累計額相当額	502	187	690	中間期末残高相当額	815	125	940	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,218</td> <td>355</td> <td>1,573</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>724</td> <td>229</td> <td>953</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>494</td> <td>125</td> <td>620</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,218	355	1,573	減価償却累計額相当額	724	229	953	期末残高相当額	494	125	620
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,188	402	1,590																																															
減価償却累計額相当額	790	243	1,034																																															
中間期末残高相当額	397	158	556																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,318	313	1,631																																															
減価償却累計額相当額	502	187	690																																															
中間期末残高相当額	815	125	940																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,218	355	1,573																																															
減価償却累計額相当額	724	229	953																																															
期末残高相当額	494	125	620																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額等	② 未経過リース料中間期末残高相当額等	② 未経過リース料期末残高相当額等																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>556百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	280百万円	1年超	275百万円	合計	556百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>940百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	346百万円	1年超	594百万円	合計	940百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>620百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	263百万円	1年超	356百万円	合計	620百万円																														
1年以内	280百万円																																																	
1年超	275百万円																																																	
合計	556百万円																																																	
1年以内	346百万円																																																	
1年超	594百万円																																																	
合計	940百万円																																																	
1年以内	263百万円																																																	
1年超	356百万円																																																	
合計	620百万円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>188百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	188百万円	減価償却費相当額	188百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>208百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	208百万円	減価償却費相当額	208百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>368百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	368百万円	減価償却費相当額	368百万円																																				
支払リース料	188百万円																																																	
減価償却費相当額	188百万円																																																	
支払リース料	208百万円																																																	
減価償却費相当額	208百万円																																																	
支払リース料	368百万円																																																	
減価償却費相当額	368百万円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																
	リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成17年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	280	14,158	13,878

(当中間会計期間末)(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	280	11,300	11,020

(前事業年度末)(平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度末 (平成18年2月28日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	280	14,683	14,402

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>当社は、今後の資金需要に備え、効率的な資金を確保することを目的に株式会社三井住友銀行など3行との間でコミットメントライン契約および当座貸越契約を締結しました。</p> <p>1. シンジゲート方式によるコミットメントライン契約</p> <p>(1) 融資枠設定金額 10,000百万円</p> <p>(2) 契約期間 平成18年10月31日から3年間</p> <p>(3) アレンジャー兼エージェント 株式会社三井住友銀行</p> <p>(4) コ・アレンジャー 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(5) 参加金融機関 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>(1) 当座貸越枠設定金額 30,000百万円</p> <p>(2) 契約期間 平成18年10月31日から1年間</p> <p>(3) 金融機関 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほコーポレート銀行</p>	<p>当社と株式会社ダイドーリミテッド(以下「ダイドーリミテッド」という)は、平成16年12月7日に事業提携協定書を締結し、友好的な資本業務提携関係を構築していますが、互いの連携をより強化し、営業ならびに商品の開発・企画力の強化、生産体制の共有等のさらなる提携効果追求の一環として、平成18年5月12日に以下を主旨とした業務提携及び資本提携をおこなうことに合意しました。</p> <p>(1) 業務提携 当社はダイドーリミテッドに、当社顧問鳥越孝治を平成18年5月15日付で特別顧問として派遣し、平成18年6月29日開催予定の同社定時株主総会における取締役選任決議を経て、同日開催予定の同社取締役会において正式に代表取締役社長に決定する予定です。 今後、ダイドーリミテッドの代表取締役社長となる鳥越孝治を中心に、提携関係をさらに深耕し、様々な分野における提携の可能性をより一層検討していきます。</p> <p>(2) 資本提携 現在、当社はダイドーリミテッドの発行済株式総数の約8%を、ダイドーリミテッドは当社の発行済株式総数の約1%を、それぞれ保有していますが、将来的に、当社はダイドーリミテッドの発行済株式総数の15%以上の株式を保有する予定です。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度第59期 (平成17年3月1日～平成18年2月28日) 平成18年5月31日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況

報告書 (平成18年2月1日～平成18年2月28日) 平成18年3月17日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況

報告書 (平成18年3月1日～平成18年3月31日) 平成18年5月18日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況

報告書 (平成18年4月1日～平成18年4月30日) 平成18年5月18日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況

報告書 (平成18年5月1日～平成18年5月31日) 平成18年6月19日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月24日

株式会社 オンワード樫山  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中井 義己  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オンワード樫山及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

株式会社 オンワード樫山  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	恩田	勲
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	勝彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大下内	徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オンワード樫山及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月24日

株式会社 オンワード樫山  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中井 義己  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オンワード樫山の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

株式会社 オンワード樫山  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	恩田	勲
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	勝彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大下内	徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オンワード樫山の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

